

2012年6月14日

於：憲政記念館

決議文

野田政権は、迫った会期末までに消費税増税法案の採決を急ごうとしている。

これは、「いまこの国会で採決をする必要はない」という国民多数の世論に背く事であり、今、何よりも先に政治が全力を挙げて取り組むべきことは、東日本大震災からの復旧・復興、福島第一原発事故の収束・避難者の帰還であり、国会がこれらに全力で取り組むことである。

やるべきことをやらずして、このデフレ・不況の時に十分な議論もないままの消費税増税の採決には反対する。

与野党協議という議事録もない密室での「内向き、下向き、後ろ向き」な議論ではなく、私達は国民に開かれた希望の持てる議論をしなければならない。

社会保障制度、消費税増税という国民生活の根幹にかかわる問題を、民自公三党の一部の関係者による協議で結論を得るのではなく、すべての政党、国民のあらゆる層の意見を聞きながら慎重に進めることが大事である。

国民生活産業・消費者団体連合会、中小企業団体をはじめ全国から出席した諸団体と超党派の国会議員有志の意志としてここに表明するものである

この時期の消費税増税採決に反対する
超党派国民集会 一同